

経済変動と格差に関するモデル分析試論

仲 澤 幸 壽

要旨：通貨供給量拡大によって物価を継続的上昇させて景気回復を目指すリフレーション政策に対して、景気停滞要因を格差に求める議論が次々と提示されている。その主張では、経済格差の拡大と貧困層の増大が景気停滞の重要な要因とされており、対策として社会保障の充実を累進所得税によって図るべきとの主張がなされている。格差要因論とでも呼ぶべきそれらの議論はデータによる実証分析的なものであって、経済がどのような構造のモデルで記述されるのかについては必ずしも明らかでない。この論文は、それらの議論と整合的なモデルの構造を提示し、理論的に重要な点は労働市場と金融市場の不完全性及び設備投資または内部留保積み増しの戦略的補完性にあることを明らかにするものである。

1. はじめに

日本経済の長期停滞への対応策として金融緩和によるインフレ・ターゲットを目指すいわゆるリフレーション政策がとられて2年以上になる。その成否の判断は現時点では難しいが、最近になって長期停滞の要因の1つに経済格差を指摘する議論が登場してきている。なかでも、Piketty (2013) による資本主義経済では格差が必然であるという指摘は、世界的に議論の対象になっている。日本においても、須藤・野村 (2014) が出版され、資本の生産性の低下と格差拡大による消費の抑制が長期停滞の要因であると指摘している。このような主張は、佐藤 (2000) が議論の嚆矢となった格差社会に関する議論においては格差拡大についての認識に関する側面が大きかったのに比較すると、より経済理

論的な面に焦点が当てられたものといえる。経済格差を長期停滞の要因に挙げる議論では、対策として所得再分配効果をともなる累進所得税を財源とする社会保障の充実を主張している¹⁾。

このような議論は、経済問題のなかでも極めて重要なものであるというだけでなく、経済理論の面からも注目すべきものである。リフレーション政策にしても格差解消を主張する政策にしても、それがどのような理論モデルに立脚しているかが明確でないからである²⁾。そこで、この論文では、須藤・野村(2014)の列挙する経済構造の特性と整合的な理論モデルのアウトラインを明らかにする。ここでモデルのアウトラインというのは、企業の経営者や消費者の意思決定に関して細部までの定式化されずに動学的構造が示されるからである。

意思決定について細部まで定式化されていない理由は、市場の不完全性がすべての議論の鍵になっているからである。特に、労働市場と資本市場が完全であれば、経済格差と長期停滞をともなう複数均衡経済にならない可能性が高い。しかし、市場の不完全性の態様には多くのバリエーションがあり、それぞれの状況に応じて意思決定問題の定式化が異なってくる。市場の不完全性についての細部を議論しなくても、格差と長期停滞の生じる動学構造を示すことはできるので、ここではそれを優先するということである。

以下では、まず須藤・野村(2014)の議論に基づいて、格差と長期停滞の生じる経済構造の特性が整理される。続いて、それらの特性を持つ動学的モデルのアウトラインが示される。その後、長期停滞への対応策として社会保障の充実と所得再分配のみが有効なのかどうか議論される。

2. 経済構造の特性

須藤・野村(2014)が実証的な分析から日本経済の長期停滞の構造的要因としているものを列挙すれば、以下のようになる。

1) 上記の論者以外に、佐藤・古市(2014)も同様の対策を主張している。

2) 例えば、吉川(2013)はリフレーション政策の理論の不備を厳しく批判している。

人口減少、少子高齢化の進展と同時に、経済の成熟化の結果として労働生産性の低いサービス分野の拡大と企業の雇用調整が同時に生じたために、雇用の保証程度も賃金も低い勤労世帯の増大と一部の富裕層（賃金だけでなく資本所得が大）の格差拡大が生じ、一般の勤労世帯の実質所得の減退とともに勤労世帯の消費意欲と支出が減少する一方で、企業の設備投資が抑制され貨幣が内部留保として滞留する（投資に回らず死蔵される³⁾）現象が発生している。このような構造に陥ったために、景気の拡大が生じ難くなり、政府や中央銀行による景気刺激策の効果も大幅に抑制されるようになっている。

ここでいう格差とは、格差が教育投資の機会の偏在を生じさせて低所得勤労世帯と富裕層との間の移動性が低くなり、階層が固定化される社会になっているという状況を指すと同時に、企業によって生産性に見合わないレベルに低所得勤労者の賃金が抑制されているという点もあると指摘されている。サービス分野の生産性は製造業ほど単純には測れないという理由もあるが、より大きな理由は経営者側が人件費抑制の戦略をこぞってとったために囚人のジレンマ的均衡として賃金の抑制が生じているということである。

このような格差による問題が生じるのは、理論的にみれば、人的資本への投資である教育の面も含めて労働市場の不完全性に起因する。もし労働市場が完全に雇用契約やマッチングに取引費用や情報の不完全性がないのであれば、賃金所得に格差が発生するにしても、それは個人の合理的選択の結果であって問題とはならないはずだからである。しかし、労働市場には多くの取引費用が存在し、情報の不完全性も極めて大きい。新たな技能の習得には多大の時間と労力をともなうだけでなく、その技能の将来的価値の予測にも根源的な不確実性がともなう。

このように市場が不完全なときには、規制緩和で選択の自由が拡大しても市場機能が効果的に作用するようになるという保証はない。にもかかわらず、身

3) 貨幣の死蔵が経済停滞を招くというのは小野（1992）による貨幣愛からの消費者によるものの指摘が有名であるが、須藤・野村（2014）によれば、消費者では所得の最上級階層のみに見られる現象であって、現在の日本では企業の内部留保の方が大きな問題とされている。

分の保証をとまわらない雇用形態を導入したために、労働市場が活性化せずに企業の雇用調整手段としての側面が大きく作用することになり、ブラック企業という範疇まで登場させるに至った。個々の企業にとっては雇用調整や賃金抑制は合理的戦略であっても、経済全体では実質所得の低下と雇用の不確実性の増大をもたらして消費需要が抑制される合成の誤謬が生じたということである。

囚人のジレンマ的現象という点では、企業の内部留保も同様である。企業は人件費を抑制して得た収益を株主に分配したり設備投資に回したりせずに、内部留保として保管するという戦略をとっている。それが問題となるのは、投資と異なって内部留保が生産性をともなわないものとみなされるからである。確かに徒に貨幣を蓄えるだけでは、経済活動に対してはネガティブな効果しかない。しかし、企業経営者が機会費用を最小化するように合理的に行動しているのであれば、内部留保も設備投資と同等の収益を生むように運用されるはずである。そうであれば、合理的投資家はその点も反映した株価をつけるはずで、実際に配当されるかどうかとは関係ないはずである。

このような経済理論的疑問は、実は金融市場の完全性が前提にされている。金融市場に不完全性があれば、機会費用を最小化するように資産運用や設備投資のタイミングを決定して実行することができるとは限らなくなる。そうであれば、企業が設備投資のタイミングを遅らせて内部留保を積み増すと、それが望ましい収益を生むという保証はなくなり、デフレギャップの要因になるのである。

金融市場の不完全性については、もう1つの側面がある。それは、超低金利と呼ばれる状態に加えて異次元の量的緩和がなされても、設備投資に与える効果が極めて限定的であるという点である。設備投資は生産物に対する需要の強さ（の予測）に大きく依存しているとされる。そのため、金融市場で決まる利子率が市場を調整する価格としての機能を果たしているとはいえない状況になっている。この側面での金融市場の不完全性のために、経済の経路にとって金利は重要でなくなり、以下で示すモデルのアウトラインにおいても金融市場は明示的には登場しなくなる。

このように、須藤・野村（2014）の議論を理論的観点から整理すると、労働

市場と金融市場の不完全性が最も重要な経済構造の特性になっていることがわかる。これらの市場の不完全性は、彼等の議論が実証的なものであるために明示的に強調されている訳ではないが、格差が長期的に存在し続けたり総需要が不足し続けたりする状態を理論モデルで記述しようとすれば不可欠の要素になることが直ちに理解されるものである。

市場の不完全性の結果として生じる経済停滞の対策として、格差を是正し生活の安定感を高めて一般勤労者の消費意欲の増大を図るために、生産性に応じた賃金の上昇と、累進所得税を財源とする社会保障の充実強化が提唱されている。しかし、そのような政策が最優先されるべきものなのか、あるいは有効に機能するものなのかはより慎重に検討すべき問題である。上でも指摘したように、長期停滞要因とされている現象が生じたのは、不完全な市場の下での企業経営者の戦略決定が主因だからである。この点は、動学的なモデルのアウトラインを示すことによって、より明らかになるであろう。

3. モデルのアウトライン

まず少子高齢化による人口減少のトレンドと生産性向上の緩慢さが主張されているので、議論を単純化するために効率単位で労働人口が一定の経済を前提にする⁴⁾。また、所得格差の存在が重要になるので、 w_h という高賃金を得る労働者が n_h おり、 w_l の低賃金が支払われる労働者が n_l いるとする。労働人口一定なので、これらの和

$$n_l + n_h = n \quad (1)$$

は定数である。さらに、高所得労働者の雇用は高いレベルで保証されているが、低所得労働者は雇用の保証の面でも低いレベルに置かれているという違いがあるとされる。それぞれの所得階層の賃金だけでなく資本所得も含めた1人当たりの所得水準については、高所得層を y_h 、低所得層を y_l とする。ここで、表

4) 単純化の仮定として、人口はすべて労働力であるとする。

記上の便宜のためにこれらの平均値である 1 人当たりの所得を定義しておく。すなわち、

$$y \equiv \frac{n_h}{n_h + n_l} y_h + \frac{n_l}{n_h + n_l} y_l \quad (2)$$

である。

これらの労働力を用いて生産される財は、簡単化のために 1 種類のみであるとする。生産された財のうち、消費者が購入するものは消費財として消費され、企業が設備投資のために購入するものは資本財に変化するとする。なお、消費者にも企業にも購入されない財は、瞬間的に消滅してしまうものとする。すなわち在庫としての保有はできないということである。長期停滞とはデフレギャップという不均衡状態をともなう現象なので、モデルとしては超過供給状態の財に関する何らかの想定が必要になる。ここでは最も単純な想定として消滅してしまうと仮定するのである⁵⁾。

その一方で、資本財には耐久性があり、一定の速度で減耗するものとする。設備投資を行うための原資は株式の発行で調達される。企業の内部留保を用いる場合でも、設備投資を実行する際に株主に投資額相当の株式を渡すものとする。逆に言うと、内部留保を積み増しただけの場合は、何もしないということである。発行された株式のうち、高所得労働者は 1 人当たり s_h の株式を保有し、低所得労働者は s_l だけの株式を保有する。所得格差が存在するので、 s_h は s_l よりかなり大きく、極端な場合 s_l はゼロであるとされる。すなわち、所得格差と資産格差の双方がともに格差拡大に作用するということである。さらに、労働者 1 人当たりの資本財の量を k 、一株当たりの配当額を r として、配当額は実際の売り上げから人件費と内部留保の積み増し額 \dot{m} を差し引いたものになるとする⁶⁾。

5) デフレギャップが経済にネガティブな効果をもたらすことはマクロ経済学的には当然の現象と考えられるが、その存在が継続するのということは経済が不均衡状態にあるということであり、均衡状態の記述が標準となる理論モデルの世界では取り扱いが難しく、モデル構築の上で本質的に重要な問題である。

6) 変数上部のドット記号は時間に関する変化分（微分）を意味する。

消費性向はそれぞれの所得階層で一定を仮定し、高賃金労働者の消費性向を c_h 、高賃金労働者の消費性向を c_l とする。ここで、 $0 < c_h < c_l \leq 1$ である。これらの変数に加えて、低賃金労働者には生活不安からくる消費抑制の因子があるとされ、それを δ ($0 < \delta \leq 1$) とする。なお、ここではモデルの構造的特性の説明を優先し、対策として挙げられている税と社会保障に関する変数は導入しないものとする。

以上の記号の定義の下では、各所得階層の1人当たりの所得は、高所得層では

$$y_h = w_h + \frac{s_h}{s_h + s_l}(y - w_h - w_l - \dot{m}) \quad (3)$$

となり、低所得層では

$$y_l = w_l + \frac{s_l}{s_h + s_l}(y - w_h - w_l - \dot{m}) \quad (4)$$

となる。一定の消費性向の仮定の下で、資本減耗分を考慮して定常状態を維持するのに必要な労働者1人当たりの設備投資水準を \dot{k} とすると、定常状態が成り立つためには、

$$\dot{k} = (1 - c_h)y_h + (1 - \delta c_l)y_l \quad (5)$$

でなければならない。それに対して、上記の定式化で貯蓄投資バランスは、

$$\dot{k} + \dot{m} = (1 - c_h)y_h + (1 - \delta c_l)y_l \quad (6)$$

である。明らかに、内部留保の積み増し \dot{m} が正であれば、

$$\dot{k} < \dot{k} \quad (7)$$

となって、定常状態を維持できずに縮小経路をたどることになる。なぜなら、内部留保の積み増しによって生じたデフレギャップにおける生産財の超過供給

分は消滅し、次の段階での資本と生産の水準を維持できなくなるからである。これが、格差経済が長期停滞をもたらすという論理をモデル化したときの最大の要点である。

所得格差あるいは資産格差をもたらされる要因は、業務内容の違いによって雇用形態に非正規と正規の差が生じることにあるが、それが直接的に経済の長期停滞をもたらすわけではない。企業収益が向上しても、さまざまな経営戦略上の理由によって内部留保を積み増すことが協調の失敗というゲーム論的状況をもたらすために、経済全体では縮小経路に陥ってしまうのである。その過程において、企業収益が労働者の賃金や株主の配当に還元されていないという現象が同時発生する。そう捉えると、格差は長期停滞の原因なのか結果なのかの判断は難しいものとなる。より直接的に長期停滞をもたらすのは、経済の生産性向上に貢献しない内部留保の積み増しという戦略にあるからである。

4. 動学的特性

いま述べた動学経路は一見すると極めて単純なものに見えるが、実は多くの要素が複雑に関係しあった結果生じるものである。また、この経済は基本的に複数均衡であり、定常経路もユニークに決まるわけではない。これらの点を少し詳しく検討しておこう。

まず、複数均衡という性質についてである。既に指摘したように、(5)式と(6)式から定常状態が内部留保積み増しのない状態であることがわかる。もし内部留保の積み増しが消滅するような労働者1人当たりの資本ストック量が単一の水準であるなら、定常経路は唯一に決まるであろう。しかし、ここでの内部留保に関する意思決定は、資本ストック水準のみに依存するものではない。企業には労働市場の不完全性を利用して非正規雇用者の人件費をフレキシブルに変更できる余地があり、さらに内部留保の水準を変更することを通じて配当額も調整できるようになっている。企業の意思決定のフレキシビリティが大きいことが前提にされているのである。

では、収益から内部留保にどれだけの資金を回すのかがいかに決定されると

考えられるであろうか。ここで問題になるのが、既に触れた金融市場の不完全性である。金融市場に不完全性があるがために、企業が収益をすべて配当として株主に分配せずに手元に残しておく意味が生じる。それは将来の設備投資の資金となるであろうというものである。つまり、内部留保の調整は設備投資のタイミングの調整なのである。長期停滞の議論が設備投資に関して重視するのは、金利の水準よりも自社製品に対する需要の予測あるいは需要増加の状況である。需要の強度が高まると予測すれば設備投資のタイミングが早まり、逆に需要が弱いあるいは将来の方がより完全するとみなせばタイミングは遅くなる。

このような支出のタイミングに関する意思決定問題は、極めて定式化が難しいものである。情報環境の定式化自体が難しいのである。しかも、需要動向は他の企業の設備投資戦略と独立ではない。多くの企業が設備投資を増加すれば、それにつれて消費需要も増加するので、個別の企業にとってはそれを待ってから投資を行った方が投資収益率のリスクを減少させることができる。だが、需要の増加が一定程度以上になれば、他企業より早めに投資を実施した方が高い収益を期待できるという側面もある。このように、設備投資のタイミング決定には、他企業のタイミング決定とゲーム理論的な複雑な関係がある。

設備投資のタイミングの決定がこのように多くの要素に依存しているとき、それとの関係で決定される内部留保の積み増しがゼロになるような資本ストックの水準には、一定の幅があると考えられる。逆に言えば、それぞれの資本ストックの水準において内部留保の積み増しがゼロになるような他の変数の組み合わせが存在するということである。資本ストックの水準が変われば所得水準も変化するのが一般的であるから、定常状態となる所得水準にも一定の幅があると考えられる。その範囲内であれば、どの水準でも均衡状態になる可能性があることになる。そこで、均衡を破るような何らかのショックがあれば⁷⁾、

7) これは別に大きなショックである必要はない。意思決定に作用するようなちょっとした情報の変化といった程度のものでかまわないし、多部門経済の場合であれば消費支出の総額は変わらないのに部門間での支出の強度の違いが生じるといったものも考えられる。

再び内部留保等の調整を経て別の均衡状態に移行することになる。これが、複数均衡という意味である。

このことを km 平面で図解すれば、次の図1のようになると考えられる。

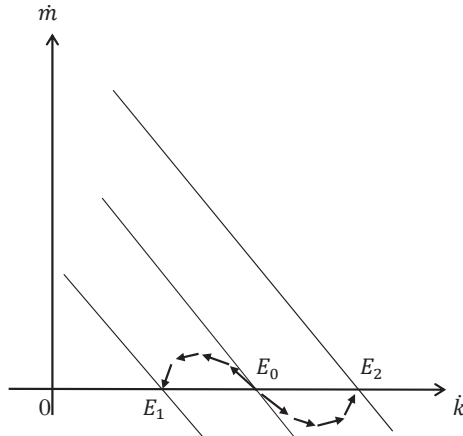


図 1

図1では、ある1つの定常状態を維持する設備投資水準が点 E_0 に対応する場合を想定している。右下がりの直線は、その水準に対応する貯蓄量に対して内部留保が増減した場合に実現する設備投資を示している。ここで、内部留保を変化させるようなショックが発生すると、新たな均衡点に向かって経済は移動することになる。例えば内部留保が増加すると、図の左上方向に描かれている矢印のように内部留保と設備投資が変化し、より低い資本ストックに対応する点 E_1 に向かうことになる。このプロセスが安定性を満たすものであれば、図のように収束するであろう。反対に内部留保が取り崩されて設備投資が増大し経済が拡大するケースでは、右下向きに描かれているような経路を辿って点 E_2 へ至ることになる。

いま述べた経路の安定性は、ショックが生じた後に一旦は変更された内部留保と資本設備が、その後のある期間を経過すると変化量が縮減されるような企業の意思決定が必要ということである。そうでなければ、モデルは発散する体

系となってしまう、あまり意味をなさないものになってしまう。発散しないためには、変化の仮定における期待形成と意思決定の対応がそのようになっていなければならない。格差要因モデルを完成させるためには、この点の定式化が必須である。その場合の期待形成や意思決定が、合理的期待形成と期待効用最大化でよいのかどうかという点が、未解明の問題である。格差要因モデルが金融市場の不完全性を前提にしていることを考えると、期待効用最大化とは相容れない部分もあると思われるからである。また、実際の経営判断は、多数の理論経済学者の見解とは異なり、限定合理的あるいはヒューリスティックであるという事実もある。さらには、経営者間で予測形成が互いに影響しあうという側面もある⁸⁾。

いずれにしても、経路の安定性が成立すれば、他の変数の動学経路もそれに即したものになるであろう。例えば低所得階層の賃金は、設備投資の変化とともに図2のように変化すると考えられる。

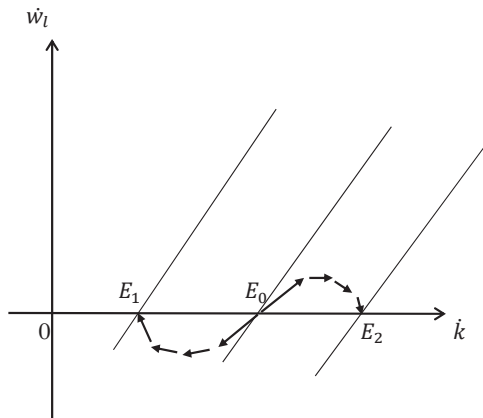


図2

8) 日本銀行による企業経済短期観測調査や種々の調査機関の予測等の報道が経営者の期待形成に影響していることは確かである。人間の判断が同じような立場にいる者間で影響しあって一定の方向へ向いていくということは、社会心理学や行動経済学ではよく知られた現象である。

図2の経路は、労働市場が不完全ながらも市場機能を発揮して需給関係を反映した賃金調整がなされるという場合を想定している。このように低所得階層の主要な収入源である賃金変動すれば、それにつれて消費抑制因子も同様の変化を示すであろう。それは、次の図3のようなものであろう。

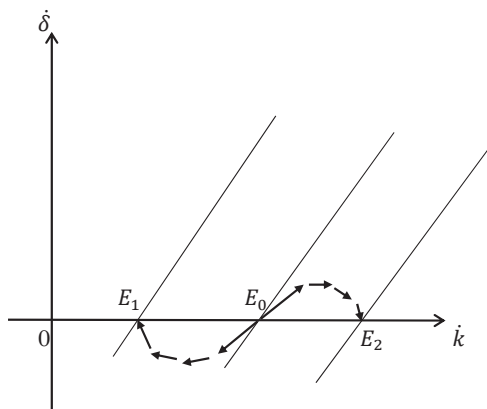


図3

つまり、景気後退時には、低所得層の賃金も下がり消費意欲も減退する。それが、景気後退の程度を増幅する作用をもたらす。逆に景気回復時には、賃金も消費意欲も増大することになる。

このような経路が描かれるのは、内部留保の積み増しと低所得層の賃金との間に、図4のような関係があるということに他ならない。

これらの変数の決定には企業経営者の判断が大きく作用するものなので、先に述べた経営者の意思決定の枠組みが図4の経路と整合的である必要性がモデルの構成上あるということになる。同様に、物価水準も景気動向と関係して変動すると考えられるので、それは図5のようになるであろう。

この場合、景気拡大あるいは景気後退のそれぞれの局面で実質賃金率がどう変化するのは定かではない点に注意すべきである。ただし、新たな定常経路では実質賃金率も安定化するはずなので、例えば景気拡大（後退）時には実質賃金率は増大（減少）してから上昇率（低下率）ゼロに収束するとみなすのが

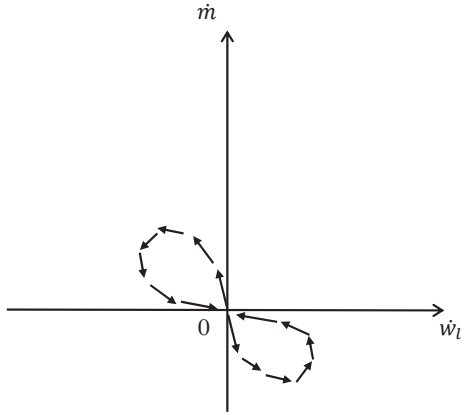


図4

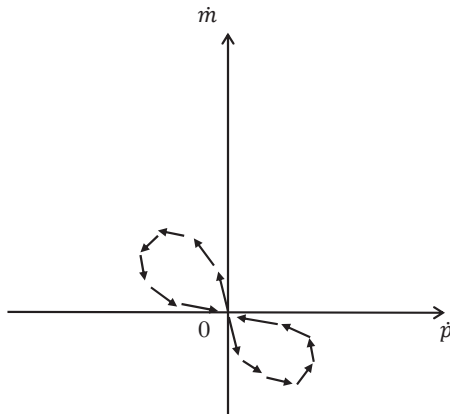


図5

直感的には正しいように思われる。

なお、以上の議論では明示的に登場しなかった所得階層間の移動可能性についても触れておこう。それは、所得格差との関係での変化が、図6のようなものだと考えられる。

図6では、所得格差が小さなときには企業の人件費抑制の戦略から非正規雇用の低所得層が生み出されていくであろうということと、所得格差が一定以上

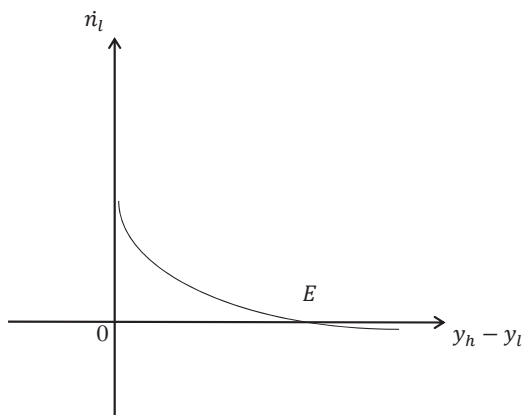


図6

になれば低所得層（高所得層）の変化率がゼロから負（正）になることも考えられるであろうとされている。そのような想定では、低所得層の変化率と所得格差の関係は右下がりの曲線として描かれることになる。この曲線状において、格差経済が定着してしまった状況では実際に観測されるのは点Eの比較的近傍の付近というであろう。格差要因説が主張するような状況は、階層間移動可能性が最小化したような状況だからである。

5. 処方箋の適切性

日本経済の長期停滞の要因を格差に求める議論では、一般的世帯の中心である低所得層の消費意欲を高めるために生活の不安感を低下させる必要があり、その手段はセーフティーネットである社会保障の充実であるとされる。さらに、その財源は格差を縮小する所得再分配効果のある累進所得税によるべきだとされる⁹⁾。そのなかには、狭義の社会保障だけでなく、教育の機会均等によって階層間移動可能性を向上させて格差を縮小させるということも含まれる。この

9) もちろんこの議論は、基礎年金の税方式への移行財源を逆進性のある消費税で行うべきという見解に対する反対意見となっている。年金も含めた社会保障の財源は極めて重要な問題であるが、ここではその関係の議論にはこれ以上立ち入らない。

ような政策によって社会保障の有用性が国民により理解されれば、佐藤・古市（2014）が指摘する先進国でも突出して高い租税抵抗感を緩和する作用ももたらされるであろう。たしかに須藤・野村（2014）による実証分析とその結果を受けたりテラ的な議論を読むと、この処方箋は説得的である。

しかし、前節までに示した動学的モデルのアウトラインを見れば、この処方箋が長期停滞の対策として第一義的なものなのかどうかやや疑問が生じる。既に指摘したように、一般的家庭の消費意欲は景気変動の局面で作用するものであり、景気後退が生じる原因そのものとは考え難いのである。図1で言えば、点 E_0 から点 E_1 への経路上で発生する作用であり、変化をもたらすショックへの最初の対応は別の面から生じているのである。

直接的原因は企業による貨幣の死蔵というべき内部留保の増額にあり、それが経済全体で協調の失敗というゲームの均衡解の性質を持つために景気後退局面に入るのである。内部留保が経済にマイナスの作用を持つのは、金融市場の不完全性に原因がある。景気後退を悪化させる格差拡大による生活不安感も、その直接の原因は労働市場の不完全性にある。つまり、累進所得税を財源にセーフティーネットを充実させても、景気変動の程度を緩和する作用はあるとは認められるにしろ、発生原因そのものに対しての施策にはならないと言わざるを得ないのである。

たしかに、教育の機会均等を高めることは労働市場の不完全性の改善でもあり、通常の価値判断からも優先度の高い政策である。しかし、長期停滞という現象への対応としては、労働市場と金融市場の不完全性を改善するという視点が欠けていてはならないのではなからうか。その上で社会保障を充実させる方が、より効果が大きいであろう。別の言い方をすれば、市場機能の充実を図らずに社会保障のみを強化しても効果が低く、社会的コストのみが増大する危険があるということである。

市場の不完全性の改善は、言葉で言うほど容易ではない。しかも、厄介なことに、不完全性が改善すれば単調的に弊害が縮小するとは限らないという面があるからである。ここで議論の中心となっている労働市場でも、規制緩和によって雇用形態のバリエーションが増えた結果経済厚生が改善したと単純には

判断できない状態にある。他の市場でも規制緩和等の結果として過当競争的な現象から、商品やサービスの品質の想定以上の低下が生じたりする事例は数多くある。金融市場でも、新たな金融サービスの技術革新とかで市場の不完全性が低下したときに、ボラティリティやモラルハザードが増大してしまうという事態が生じうるのである。

市場が完全に機能するためには情報の完全性と取引費用の縮減が必要である。さまざまな技術革新や情報通信サービスの提供によって、これらは四半世紀以上前に比べれば随分と改善されてきてはいる。しかし、市場を完全に機能させるという状態には程遠いにも事実である。市場には本源的に情報の不完全性があるため、政策によって情報の完全性を達成するのはかなり困難をとまなうであろう。

そのような市場構造そのものの改善には、多くの時間と叡智が必要である。その間の即効性のある施策としては、内部留保をし難いような法人税による措置とかが有効であろう。さらに、内部留保が配当だけでなく非正規雇用者の待遇改善に用いられれば、より有効性が高まるであろう。これらの政策は、現実にも実施されつつあるものもある。それに加えて、社会保障の充実が効果的であるという点を指摘している点が、格差要因説の重要な貢献とも考えられるのである。

6. 終わりに

以上の議論では、デフレギャップを埋めるための財政赤字については議論されなかった。格差要因説の議論でも、日本の財政の現状からすればこれ以上の赤字拡大は危険性が大きく、財政の維持可能性が保てなくなるとされている。さらに、格差が大きな現状では消費意欲が減退しているために、財政赤字の乗数効果は極めて小さいとされている¹⁰⁾。この議論を別の観点から解釈すれば、

10) 金融政策についても、設備投資が利子率に非感応的であるために、効果は極めて限定的とされる。財政と金融のマクロ的政策が双方とも有効性をもたなくなるために、社会保障の充実という構造改善策のみが有効とされるのである。

財政赤字の累積額が現状ほどに大きくなり、通常での財政状態もより赤字の小さな状況であれば、リーマンショックのような非常事態の際にはケインズ的な財政政策が有効に機能するというように受け取れる。おそらく、そのような解釈は正しいものと思われる。それほど必要性がないときには減税等で財政赤字を拡大してきたことが、政策の効果を消滅させただけでなく租税抵抗感や社会保障への不信感も増大させてしまったというのが歴史的事実なのであろう。

マクロ的政策が十分に機能しないときには、経済を長期停滞から抜け出させるための構造変革が必要である。ただし、その場合の構造改革は、単純な規制緩和といったものを意味するのではない。労働市場や金融市場といった鍵となる市場が、本来の機能を発揮できるように文字通りに市場構造の根本的な部分を改善する必要がある。そのためには、市場のどこに問題や瑕疵があるのかを明らかにしなければならない。

だが、経済学は市場の不完全性の具体的要因の特定方法として完全なものを見出しているわけではない。経済学のテキストには、市場が機能せずに失敗したり経済厚生が低下したりする原因がいくつか挙げられている。情報の非対称性、外部性、不確実性等々である。しかし、現実の経済でそれらがどのような現象として表れているかに関しては、理解が不十分な点が多々ある。その原因としては、実証分析が不十分という理由よりも、不完全市場の理論が不完全だからという理由の方が大きいように思われる。例えば、不確実性下の意思決定に関しては行動経済学という分野が発展したが、市場を分析するためには人々の行動だけでなく、不確実性下での市場取引の様相が理論化されなくてはならない。しかし、その面での研究は著しく遅れていると言わざるを得ない。

この論文では、長期停滞の格差要因説の議論と統合的な動学モデルのアウトラインを提示した。長期停滞の要因と対策をより正しく分析するためには、そのアウトラインと統合的なミクロ的基礎付けの理論が必要である。そのなかには本文でも指摘した経営者の内部留保と設備投資に関する意思決定問題も含まれるし、いま指摘した不完全市場の理論の深化も含まれる。その意味で、日本経済の長期停滞を検討することは、理論経済学においても極めて重要な課題である。

参 考 文 献

- Picketty, T., (2013) *Le Capital au XXI^e Siecle*, Éditions du Seuil (山形浩生・森岡桜・森本正史訳 (2014) 『21世紀の資本』みすず書房.)
- 小野義康 (1992) 『貨幣経済の動学理論』東京大学出版会.
- 佐藤滋・古市将人 (2014) 『租税抵抗の財政学 — 信頼と合意に基づく社会へ』岩波書店.
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本』中公新書.
- 須藤時仁・野村大康 (2014) 『日本経済の構造変化 — 長期停滞からなぜ抜け出せないのか』岩波書店.
- 吉川洋 (2013) 『デフレーション — “日本の慢性病” の全貌を解明する』日本経済新聞社.